

経済研究

第11卷 第3号

July 1960

Vol. 11 No. 3

アメリカ資本主義の歴史的背景の再吟味

小原敬士

1 <民主化理論>とその歴史的背景

過去の歴史過程をそれ自体としてではなく、現在の状況を頭におきながら、それとの関連においてふり返ってみることは、歴史叙述のばあいにしばしばみられることである。もちろん、現代を<歴史としての現代>という立場から、歴史意識にみちた目をもって理解することが大切であると同じく、過去の歴史を<現代の過去への投影>という立場から、切実な現代的意識をもってながめることも、きわめて大切なことである。現代的意識との関連をもたない歴史叙述は、しばしば、あるいは単なる<理念型>idealtypus に終り、あるいは、ものずきな idle curiosity にとどまる。しかし、このばあいに要請されている<現代的意識>というのは、鋭い歴史的意識と将来への展望をもって現代を批判的にながめようとする立場でなくてはならない。それでなければ、現代の諸事象の本質的関連がわからないと同時に、歴史的事実がゆがめられた形をとってあらわれざるをえないであろう。アメリカの<現代資本主義論>とその歴史解釈において、しばしばそのような傾向があらわれている。

アメリカの現代資本主義については、それに<新らしい資本主義><民主資本主義><人民資本主義>といったような、なにか新らしげな、多かれ少

なかれセンセイショナルな名前をつけてよぶことが、しばしばおこなわれている¹⁾。そのよび方はどうであっても、そのような見方に共通な点は、アメリカの現代資本主義のなかに、つぎのような2つの特徴——(1)近代工業を中心として財貨の生産力が異常に高まっているということ[いわゆる生産の偏重 predilection of production]、(2)<所得革命>や<新中産階級>にむすびつけられる経済の民主化——をみいだし、それを過大評価しようとする立場である。それをもっとも適確にあらわしているのは、例えばクソーラスがその著『経

1) この種のアメリカの現代資本主義にかんする主要文献はつきの通りである。—James Burnham, *The Managerial Revolution*, 1941; David M. Wright, *Capitalism*, 1951; Frederick M. Stern, *Capitalism in America: A Classless Society*, 1950; Adolf A. Berle, *The 20th Century Capitalist Revolution*, 1954; Editors of Fortune, U. S. A.: *The Permanent Revolution*, 1951; J. K. Galbraith, *American Capitalism. The Concept of Countervailing Power*, 1952; Do., *The Affluent Society*, 1958; Massimo Salvadori, *A European Looks at American Capitalism*, 1956; Do., *Economics of Freedom*, 1959; D. G. Kousoulas, *Key to Economic Progress*, 1959. なお、いっそう詳細な文献については、Paul M. Sweezy, "The Theories of the New Capitalism," *Monthly Review*, July-August, 1959. 参照。

『済繁栄への鍵』 *Key to Economic Prosperity*, 1959 のなかにつかっている〈民主的工業体制〉 democratic industrialism という言葉である。

中でも、〈所得革命〉——所得の階層別分布の均等化もしくは労働の相対的分前(relative share of labor)の増大にもとづく所得分配の革命的均等化——、〈株式保有の分散と民主化〉、第3次産業部門における雇用増加とともに膨大な〈新中産階級〉の出現などの現象に関連してあらわれて〈経済の民主化〉 economic democratisation をアメリカの現代資本主義のすぐれた特徴、新らしい様相として強調することは、それらの論者の共通の考え方である。われわれは、このような考え方を、民主化理論(democratisation)とよび、それを主張するひとたちを民主化論者(democratisationist)と名付けることができると思うが、そのような考え方によって、アメリカの過去の歴史をながめるばあいには、それは、当然のことながら、民主主義のかがやかしい勝利の歴史として目にうつってくる。『自由の経済学』の著者サルヴァドーリの次のような言葉などはその典型的なばかりである。それは、アメリカの歴史的民主化過程の過大評価をもっとも極端かつ単純に定式化したものとして、多少冗長ながら引用するに値いしよう²⁾。

〈アメリカという国は、とるに足りないくらいわずかの上流階級と、少数の無産階級とをもって生まれ出るという廻り合わせになっていた。F. スターンは、アメリカ資本主義にかんする通俗的な論文のなかでこう言っている。《1770年代の独立革命は、実は2つの革命がひとつになったものであった。それは、母国にたいする革命であるとともに、ひとつの社会革命でもあった。……1776年には、実際に身分と階級の制度があったが、アメリカの社会革命はそれをすっかりたたきこわす役割をはたした。》ヨーロッパ諸国では、自由主義と民主主義があらわれる以前には、上層階級——第1および第2階級——があった。過去300年の革命は、ヨーロッパの上層階級をつくり変えたけれども、それを廢止することはなかった。貴族階級が弱わまったときには、かれら

の地位は、多くの国で、いっそう侵略的であり、いっそう傲慢である金権階級がそれにとて代わった。……これに反してアメリカでは、上層階級は革命〔独立戦争〕の結果、すっかり勢力を失した。……社会の階層構造にたいするさらにはすんだ打撃は、南北戦争——すなわち、階層がはっきりした南部にたいする平等主義の北部の勝利をともなった南北戦争——によって与えられた。)

〈その世紀[19世紀]の後半になると、populism と progressivism が社会改革の大衆運動を指導し、どろぼう貴族(robbert barons)であろうとなからうと、ともかく貴族の時代を終らせた。square deal(公正政策)と“new freedom”(新自由主義)につづいて New Deal がおこったが、それは戦後の時期にいたって緩和され改革されて“American Deal”となつた。)

サルヴァドーリはそのようにいうのであるが、それが行過ぎた democratisation であることは誰がみても明らかであろう。客観的な歴史的事実は、それとはかなり違った様相を示している。

しかし、ここでの問題は、そのことだけではない。大切なことは、アメリカの歴史過程における民主化の過大評価におちいっているものは、保守的な democratisationist の歴史学者ばかりでなく、いままで進歩派に属するものとおもわれていたひとびと——例えば内外のマックス・ウェーバー学派もしくは社会主義的傾向の歴史学者——もそうであるということである。なぜ、そうなのか。この点でわれわれは、アメリカ資本主義の歴史的背景と、それを把握する歴史学的方法の根本的再吟味の必要にせまられる。

2 市民革命としてのアメリカ革命

最初フレデリック・スターンによって提出され、最近またサルヴァドーリによってくり返えされている独立革命の二重性——two revolutions in one——の考え方は、結局、その革命の〈市民革命〉 bourgeois revolution としての性格を強調するものであるが、そのような考え方には、アメリカでもわが国でも、ひじょうに広くおこなわれているし、しごく当り前のこととなっている。アメリカでは、チャールス・ピアード、ルイス・ハッカー、サー・シェレジンガード二世などがすべてそのよう

2) Massimo Salvadori, *Economics of Freedom*, 1959, p. 160.

な考え方をしているし、わが国でも、例えば平出宣道教授はつぎのようにかいてある。

（それ[アメリカ革命]は当然《市民革命》の系列の中に入れらるべきである。もっともそれは複雑な構成を示し、他のヨーロッパのそれの如く、国内における封建勢力に対する《革命》というよりは、本国の支配に対する《独立》という形態をとり、また、革命当時未だブルジョア的発展が十分見られず、地主、前期的商人層の活躍が一見著るしかった。……しかし《革命》が《独立》と二重の構造をもってもさしつかえないし、また革命の中核となった農民、手工業者たちは、小ブルジョアであったとしても、かれらは本質的にはブルジョア的方向をもつものであり、さらに当時は萌芽的であったとしても、産業資本の端緒をなすマニュファクチャの開始が見られたのであった³⁾。）

アメリカの《階級なき社会》を主張するスタンの《ひとつになった2つの革命》の考え方と、ウェーバー＝大塚史学の系統に属する平出教授の独立革命の《二重構造》の理論とが、まるで瓜ふたつであることは注意すべきことである。

もちろん、独立革命が、産業資本家、小ブルジョア、農民、手工業者などが革命の有力な推進力として働いていた点において、また1791年の《人権憲章》bill of rightsをともなう民主主義的憲法をつくり出した点において、市民的自由にむかっての大きな前進であり、市民革命の性格をもった社会変革であったことは、うたがうことができない。しかし、われわれは、そのものの市民革命としての性格をあまりにも理念型的に考えるあまり、その民主主義的性質を過大に評価するようなことがあってはならない。

アメリカ革命は、わが国では『近代経済史』の著者鳥羽欽一郎教授などもみとめているように、その動機、推進力、社会的結果のいずれの点からみても、《限定された意味の市民革命》、《不完全な市民革命》であり、むしろ、新大陸ならびにその周辺の市場や通商路の争奪をめぐってのイギリスの重商主義的支配層とアメリカの支配層との闘争という性格がつよかつた。

3) 平出宣道『近代資本主義成立史論——アメリカ経済史序説——』昭和33年、p. 263—4. 註。

アンソニー・ビムバ Anthony Bimbaは、独立革命の性質にかんして、つぎのような問い合わせ——それは、はたして労働大衆の、自分たちを圧迫し、搾取するものにたいする直接の反乱であつただろうか、という問い合わせ——を聞いて、それにたいしてこう答えている。（その答えは、ノーである。1775—1781年のアメリカ革命は、主として、イギリスの支配階級の利害にたいするアメリカの支配階級の利害の衝突であった。……アメリカ革命は、資本家階級にたいする労働階級の直接の闘争ではなかった。それはむしろ外からの支配にたいする植民地の反逆であった⁴⁾。）19世紀のひとウェンデル・フィリップス Wendell Phillips(1811—84)は、いっそう生き生きとした言葉でこうのべている。

（北部の商人たちは、イギリスがオランダや西印度との直接貿易をゆるしてくれないことを怒った。多くの不動産抵当債務をせおっていたヴァージニアのプランターズは、債務の支払をさきへ延ばしてくれるものなら、なんでも歓迎した。……独立ということは、商人たちにとっては直接貿易を意味しただけであったし、——プランターズにとっては債権者をごまかすことを意味していた⁵⁾。）

実際に独立戦争をたたかったのは、主として北部の農民や手工業者であったけれども、それを企画し、推進させたひとびとの中には、多くの北部の商人や南部の奴隸地主もふくまれていた。独立宣言に署名した56人のひとの中には、30人の裁判官や弁護士、13人の商人、6人の地主といったような、むしろ《前期的》な特權階級が多かったことは、多くの歴史家が指摘している通りである。

独立革命の社会的結果も、それほど《民主化的》なものではなかった。商人や地主階級は独立によってますます富裕になったけれども、農民や小ブルジョアはかえって貧困化し、債務の負担に苦しんだ。多くの農民や手工業者は債務の弁済ができないために、どしどし投獄された。その悲惨な状況については、同時代のマクマスター McMaster が『合衆国人民の歴史』のなかに多くの実例をあ

4) Anthony Bimba, *The History of the American Working Class*, 1927, p. 39.

5) Wendell Phillips, *Speeches, Lectures and Addresses*, Vol. 1, 1892, p. 373.

げている。1786年マサチューセッツにおこったシェイズの反乱、1794年、西部ペンシルヴェニアにおこったウイスキー反乱などは、すべて債務や重税の負担に苦しんだ農民の反抗運動であった。

独立後1787年につくられた最初の合衆国憲法自身のなかにも、特權階級の地位と権益をまもることを目的とした多くの条項がふくまれていた。それは、〈この憲法の採択以前に契約された債務および約定はすべてこの憲法による合衆国にたいして有効である〉と規定した。奴隸制度を廃止しようとする規定はとり入れられなかった。人民の選挙権は、ペンシルヴェニアその他少数の州のばあいを除き、依然として、財産を基準として制限された。この憲法は、地主、奴隸所有者、商人、金融業者などの賛成によってつくられたものであって、貧農や借地農はむしろそれに反対した。

独立後、最初ジョージ・ワシントンをいただいて成立した連邦政府は、その後12年間、ひきつづいて、アレグサンダー・ハミルトン Alexander Hamilton一派の富裕で保守的なフェデラリストによって指導された。ハミルトンは、ジョージ3世の王政を讃美し、大地主、商人、銀行業者などの利益を代表した典型的なフェデラリストであった。そして、この時期には、南部ではプランテーション地主と奴隸所有者がますます繁栄し、北部では、3角貿易や土地投機に従事した前期的商業資本家がますます富裕となった。

このような点で、独立革命は、たとえ市民革命の性質をもつものではあっても、まことに〈不完全〉で不十分な市民革命であったというほかはない。そのような事実にもかかわらず、独立革命の市民革命としての性質を強調することは〈民主化論者〉の誤りにおちいるものである。

3 南北戦争とリンカン信仰

民主化論者たちの見方によると、アメリカがイギリスの支配から独立した以後においては、半封建的地主階級や前期的商業資本の後退と、それに代ってあらわれた自営農民層や近代的産業資本の興隆がますます促進せられ、アメリカ社会の民主化過程がますます高まった、いわゆる Jeffersonian Democracy および Jacksonian Democracy の

時代はそのような過程を代表するものであった、そしてそれは南北戦争において絶頂に達し、それによって、独立革命の不十分であった市民革命が完成された、と考えられる。かれらは、それらの過程の民主化的意義を高く評価するあまり、しばしば、ほとんど神話化されたジェファソン・リンカン仰信をさえ生み出している。そのようなひとびとの考え方をおよそつきのようなものである。

独立革命後しばらくの間は、保守的なフェデラリストの支配がつづいたが、1800年以後にはトマス・ジェファソン Thomas Jeffersonを中心とする農本的民主主義の波が高まり、自営農民ならびに小生産者層が社会進歩の新らしい推進力となつた。さらに1828年以後には、いっそう急進的なジャクソン民主主義 Jacksonian Democracy の時代が到来し、西部における自営農民層の発展、東北部における木線工業を基軸とする近代的工場制度の成立、選挙権の財産上の制限の撤廃といったようなブルジョア的近代化がおしすすめられた。1832年のジャクソンの〈銀行との闘い〉the bank war—第2次合衆国銀行とその総裁ニコラス・ビドル Nicholas Biddleによって代表される金権勢力にたいする西部の農民や東部の労働者の民主主義勢力のたたかい——は、そのような運動の頂点を示すものであった。1832年、ジャクソンが第2次合衆国銀行の再認可を拒否したことについて、アーサー・シュレジンガーは、その名著『ジャクソンの時代』*The Age of Jackson*, 1945. のなかでつぎのようにかいている⁶⁾。

（7月1日の日付をもつその教書は、雷鳴のように全国にとどろいた。その核心は、平民の基本的権利にかんするジャクソンの信念をりんりんといい表わしたものであった。《このような当然である公正な利益にたいして人間的な差別を設け、……富めるものをますます富ませ、力あるものをますます有力にすることを、法律が企てるようならばいには、自分たちも同じような利益を獲得するだけの時間もなければ手段もない社会の卑賤なものたち——農民、職人、労働者など——は、その政府の不公正に文句を

6) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Jackson*, 1950 edition, p. 90.

いう権利がある》といつてある。)

そのようなジャクソン民主主義の基本的性質は、その後、いろいろなきさつをへて、エイブラハム・リンカーンによって代表される(共和党)republicanによってうけつがれた。そして、この共和党によって代表される北部の産業資本は、奴隸制を基礎とする南部プランターズと、経済的利害関係も観念形態も、根本的に相違し、対立した。そこで南北戦争がおこった。その戦争は、北部の勝利におわり、その結果、北部の産業資本は南部をふくめて合衆国全体にたいする政治的経済的支配権を握ったが、それによって、アメリカ社会における前期的半封建的要素は最後的にぬぐい去られ、眞の意味の近代的市民社会が確立された。市民革命としての南北戦争の性格にかんするこのような解釈は、きわめて広くおこなわれており、わが国の鳥羽教授もこの点を、きわめて明快にいい表わしてつぎのようにいっている⁷⁾。

〈南北戦争はアメリカにおける第2の市民革命であった。北部の産業資本主義が全国的規模で拡大し、またさらにより以上の高度の発展をとげるために阻止的条件となっていた非近代的な奴隸制度=奴隸主権力を打倒し、アメリカにおける資本主義的発展の途を清掃した限りにおいて、明らかに市民革命としての歴史的役割を担うものであった。〉

これが、ジェファスン民主主義から南北戦争にいたる期期についての、保守的な(民主化論者)とマックス・ウェーバー史觀にもとづく進歩的歴史学者とに共通する見方であるが、それははたして、現実の歴史的事実に合致するであろうか。

もちろん、19世紀前半の時期において、広汎な自営農民層の創出とか、近代的産業資本の形成といったような眞の近代的市民社会への方向をさし示すようなかずかずの発展があったことは否定することができない。しかしながら、ジェファスンやジャクソンによる種々の民主主義的改革を通じて、前期的商業資本や金權的支配層がすっかり没落してしまったと考えたり、南北戦争の結果として南部の地主階級と半封建的農業生産関係が一挙に消滅してしまったと考えることは、おそらく歴

史的現実に忠実であるとはいえないであろう。ジャクソン時代には、ニコラス・ビドル一派の金權支配層は一応後退したようにみえたけれども、第2次合衆国銀行に代って各州に設立された(おきにいり銀行)pet banksを基盤として、運河、道路、鉄道などによる国内開発internal improvementの名のもとに、商人、地主、金融業者などによつて、あくなき営利と投機の活動がおこなわれたことを、われわれは忘れてはならない。

いわんや南北戦争をもつて、奴隸の解放をその主な目的とし、また事実、奴隸解放を実現したところの(解放戦争)とみるとことは、明らかに民主化過程の過大評価におちいるものである。この点でわたくしは、すぐれた才能をいだきながら若くして世を去った山田信満氏がかきのこしたつぎのような言葉を思い起さないわけにはゆかない。かれは、南北戦争と戦後の(再建)の歴史的意義をいかに把握するかという問題にかんして、まことにするどい洞察をもつてこう言っている⁸⁾。

〈前近代的なプランターに対する産業ブルジョアジーの進歩性はもとより疑問の余地もないが、彼らが、絶対的な政治権力を握るに至った再建の時期のこのような段階において、単に彼らの進歩性をのみ問題とすることは、果して歴史の正しい把え方といえるだろうか。われわれは、19世紀も後半を迎えたアメリカ社会に、も早、ばら色に彩られた市民社会の姿をのみ求めることをさし控えねばならぬのではないか。〉

アメリカのビムバも、南北戦争をもつて奴隸解放のための戦いであったとみる神話がながくづいているが、それは間違いであり、ひとを誤まらすものであるといふ。かれは、南北戦争は、北部の産業資本家の利害と、南部のプランターズ、奴隸所有者のそれとの衝突としておこったものであり、北部の目的としたのは、奴隸主政治Slaveryであつて、奴隸制Slaveryそのものの廃止ではなかった、といふ。北部の産業資本家の目標は、高率關税にまもられた国内市场を創設し、これを支配することであつて、その政治的表現が連

7) 鳥羽欽一郎、前掲書221ページ。

8) 山田信満『山田信満遺稿』昭和32年、48—49ページ。

邦主義 unionism であった。そして、北部はこのような目的を達成するために、南部の自由貿易論および分離論 separationism を打倒することが必要であり、さらにそのための手段として、南部の全社会経済制度の基礎となっている奴隸制度を破壊し、いわゆる自由州と奴隸州の区別をなくすることが必要となった。それが南北戦争であったのだ。

したがって、ビムバの立場からみると、リンカンは北部ブルジョアジーの代表者ではあったけれども、眞の意味の奴隸制廃止論者 abolitionist ではなかった、と考えられる。ビムバはそのことを示すために、リンカンが南北戦争直前の 1860 年 2 月 27 日、ニューヨークでおこなった演説や、戦争の末期の 1862 年 8 月 22 日、奴隸制廃止論者ホーレス・グリーリー Horace Greely におくった手紙などを引用している。それらのものは、リンカンが最初から最後まで連邦主義の立場に立っており、奴隸制度の存否はあくまで副次的なものと考えていたことを示すものであった。かれが最後に奴隸制撤廃の宣言にふみきったのは、1862 年 9 月のことであって、それはまったく戦略的政治的必要にせまられたためであると考えられる。したがって、従来、ブルジョア歴史学者と社会主義指導者の両者がともにおこなっていた解放者としてのリンカンの崇拜は間違いであるといつてある⁹⁾。

（いまでのブルジョア歴史学者と、労働組合や社会主義の指導者の両者の間に、リンカンをもって奴隸の解放者として崇拜する傾向があった。また黒人大衆は、この北部ブルジョアジーの代表者[リンカン]が、モーゼのように、自分たちを束縛の国から自由の国へつれてきてくれたものと、思いこまされている。しかし、それは真実でない。）

ビムバの指摘するところによると、ある時期のカール・マルクス自身も、このような democratisation におちいることから免れていなかつた。かれは、1864 年 12 月 23 日、第 1 インターナショナル大会の名において、アメリカ国民にたいし、リンカンの大統領再選を祝する声明書をおくり、そのなかでつぎのようにいった¹⁰⁾。

9) Anthony Bimba, *op. cit.*, p. 122.

10) Anthony Bimba, *op. cit.*, p. 133. しかしビム

（ヨーロッパの労働者はこう確信する。アメリカの独立戦争は中産階級の興隆の新らしい時代をつくり出したが、それと同じようにアメリカの反奴隸戦争は、労働者階級のために新らしい時代をつくり出すであろう。鎖につながれた人種の救済と、社会事業の再建のための、ほかに比類がない闘いを通じて、その祖国をみちびくことが、労働者階級の純情な息子であるエイブラハム・リンカンの運命となつことは、来るべき新らしい時代の吉兆である。）

南北戦争をもつて北部ブルジョアジーの支配権確立のたたかいと考え、リンカンをもつてそのようなブルジョアジーの代表者とみるビムバにとっては、かれをもつて〈労働者階級の息子〉son of labouring class とみるマルクスは、南北戦争の民主化的意義を過大評価するものと解される。

実際、南北戦争の戦後、ことに 1877 年のいわゆるヘイズ・ティルデン妥協 Hayes-Tilden compromise 以後においては、北部の利権屋 carpetbaggers と南部の変節漢 scalawags との提携によって、南部の民主化過程は逆転せられ、事実上、旧い奴隸制度とほとんど変わらないような新らしいブルボン主義的地主制度が再建された。ハーバート・アプテカーはその間のいきさつを簡潔にまとめて、つぎのようにかいている¹¹⁾。

（しかし、黒人人民とその同盟者たちの、南部における民主政治、土地ならびに市民権のための英雄的闘争は、主として北部の工業金融ブルジョアジーの耻すべき裏切りの結果、敗北におわった。1877 年、北部ブルジョアジーは、南部の反動的プランテーション支配階級 plantocracy との間に、ひとつの了解 [Hayes-Tilden 妥協] に達した。北部の大ブルジョアジーは共和党の反動的な一翼を通じて活動し、旧

バはマルクスがつねに誤まっていたと主張するわけではない。かれは、マルクスが『資本論』第 1 卷では、同じ南北戦争にかんして、まったく別のいい方をしていることを指摘している。そこではマルクスは、〈南北戦争は、その結果として、巨額の公債や課税の圧迫、もっとも下劣な金融貴族の抬頭、鉄道や鉱山を搾取するための土地会社にたいする広大な公有地の無駄使い、つまり、もっとも急速な富の集中をもたらした。そのために、この大きな共和国は移民労働者の約束の地ではなくなった。〉といっているのである。

11) Herbert Aptheker, *Essays in the History of the American Negro*, 1945, p. 205.

奴隸寡頭支配階級に南部諸州における支配権をあたえることによって、革命を売った。この〈紳士協定〉は、黒人の選挙権剥奪、債務分益小作農制度、私刑のテロ、市民的自由と教育の機会の喪失などを意味するものであった。)

このような段階において、なおかつ北部産業資本の民主的進歩的性格を云々することは、もはやいちじるしく非現実的というほかはないであろう。事実、アメリカの産業資本は、1873年の恐慌を転機として、はやくも集中と独占の段階にはいり、生産過程において発生する剩余価値と、流通過程において実現される譲渡利潤との総合としての巨大な独占利潤を占取するようになったのである。

かつてはある程度の進歩的、民主化的役割を演じた産業資本はいまや、新らしい形態の商業資本とかたく結びつくことによって、保守的、非民主的な独占資本となった。それ以後においては、経済の民主化をおしすすめる推進力は、労働者、農民の労働大衆以外にはない。

事実、19世紀後半の時期においては、独占資本を闘争の目標として、民主化の要求を実現しようとした農民運動や労働運動の波がいちじるしく高まつた。グレンジャー運動、緑背紙幣党、人民党、労働騎士団、アメリカ労働総同盟などの運動がそれである。

それらの社会運動は、8時間労働制、独占禁止法(1890)、シャーマン銀買上法(1890)のようなある程度の経済の民主化過程をおしすすめることに成功した。しかし、われわれは、その社会的意義をそれほど高く評価することはできない。というのは、そのような民主化勢力の発展にもかかわらず、アメリカの独占資本はその後においてますます肥大化する過程をたどつたからである。20世紀以後、テオドア・ローズヴェルトやウッドロウ・威尔スンによっておしすすめられた〈新自由主義〉new freedomの社会改良運動においても、事態はほぼ同じことであった。

ただ、1930年代の〈大恐慌〉の試練の後にあらわれたニューディール過程とそれ以後においては、経済の民主化は明らかに大きな前進を示した。それは、労働立法、社会保障制度、農業救済制度、

証券市場、銀行制度などの制度的改革や、所得分配、消費水準、雇用などの量的変化のなかにはっきりとあらわれている。われわれはそれを過小評価してはならない。しかし、また、ニューディールの民主化的意義を過大評価して、〈福祉国家の確立〉とか〈労働者階級の勝利〉といったような単純な見方をすることは、やはり democratization の誤りにおちいるものといわねばならないであろう¹²⁾。わたくしの理解するところでは、ニューディールは、〈大恐慌〉によってその基礎をゆり動かされたアメリカ独占資本が、消費者市場と政府市場との二重構造を基盤とする〈民主主義の形態のもとにおける国家独占資本主義〉として自己を再編成しようとする過程にほかならなかったからである。

4. 〈産業資本〉範ちゅうの呪縛

われわれは、アメリカ資本主義の歴史的背景における民主化過程の評価において、保守的な〈民主化論者〉〈人民資本主義論者〉と、進歩的な立場に立つ論者との間に、しばしば不思議な一致ないし並行がみられることを注意した。

現代のアメリカ資本主義の民主主義的特徴を強調するひとびとにとては、そのような特徴がアメリカの歴史的発展の最初から、もしくは、きわめて早い時期から、与えられていたものと考えられるることは当然である。しかし、マルクスやマックス・ウェーバー史学方法論の上に立つ学者までが、しばしばそのような democratization におちいるのは、なぜであろうか。

それは、それらのひとびとはかのマックス・ウェーバーの理念の中に基本的にあらわれているよう、〈前期的商業資本〉対〈近代的産業資本〉の範ちゅう的区別ないしは理念型にとらわれすぎてい

12) 例えばルイス・ハッカー Louis M. Hacker のニューディールにかんする考え方などはその代表である。かれは、ニューディールをもって、ハミルトン計画(1791—95)および共和党計画(1861—65)につぐ第3の〈革命〉であると考えてこういっている。〈それは、永久のものとなった革命であった。それはこうであった。政府が労働国民の保障と福祉、経済全体の安定のための責任をとったのである。〉と。Louis M. Hacker, *American Capitalism. Its Promise and Accomplishment.* 1957, p. 90.

るからである。

マックス・ウェーバーは、誰でも知っているように、資本の基本的範囲としての前期的非合理的商業資本と近代的合理的産業資本、その担い手としての封建的貴族・商人と中産的生産者層、その観念形態としての営利主義的ユダヤ思想=Paria Kapitalismus と〈新教の倫理〉という二元論の上に立っていた。かれは、そのような二元論を基礎として、アメリカにおける近代資本主義の形成過程をみようとした¹³⁾。

ウェーバーのみるところによると、アメリカにおいても、資本の2つの基本的範囲と、それに対応する2つの精神形態が、それぞれ南部と北部という地域的基盤の上にはっきりとあらわれていた。

資本主義の精神は〈営利を目当てとする大資本家によってつくられた南部においてではなく、牧師と得業士とを主とし、小市民、手工業者、ヨーマンとの結合のもとに、宗教的理由からつくられたニューイングランドにおいていち早く成立した。〉

〈産業労働の市民的、私経済的組織を生み出したものは、このような小資本主義的社会層であって、大資本家——独占取引業者、御用金融業者、植民地企業者、発起業者たち——ではなかった。〉

ウェーバーは、このような二元論を足場としつつ、アメリカの近代資本主義は、北部の産業資本を基礎とし、清教的信仰によって裏づけられた合理主義的な市民的精神が、南部プランターズの封建的非合理主義的な営利主義とその社会体制にうちかち、これを支配することによって成立し、発展したものと考えるのである。しかし、このような考え方は、ひと足のちがいでアメリカ資本主義の歴史過程にかんする democratisation にみちびく。

13) Max Weber, "Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus", 1904. および "Die protestantische Sekten und der Geist des Kapitalismus", 1906. この点の詳細については拙著『アメリカ資本主義の形成』昭和23年、第2章(北アメリカにおける資本主義の精神)参照。

もちろん、範囲としての産業資本、その剩余価値創出機能の特質ならびにその形成過程をはっきりとみきわめることは、近代資本主義の本質の理解のために不可欠なことであろう。

しかし、それはひとつの〈理念型〉であって、歴史の現実はそれとは別のこと示している。〈北部〉と〈南部〉との理念型的二元論が歴史の現実といかにかけはなれていたかは、ジョン・マクスターの次のような言葉¹⁴⁾をよんだだけでも、おのずから明らかであろう。

〈もしも奴隸所有の不名誉が南部に属するすれば、イギリスと北部は、奴隸供給といういっそう大きな不名誉を背負わねばならない。植民地時代には、黒人を仕入れてきて、それを奴隸に売ることが、多くのニューイングランド都市の住民の利潤の源泉となっていた。〉

前期的商業資本と近代的産業資本との2つの資本範囲は、理念型としては、互いに異質のものであり、対立・矛盾の関係に立っていた。しかし、少くともアメリカにかんするかぎり、それらのものは、事実として、きわめて早い時期から、互いに緊密にからみ合い、助け合っていた。そのことは、アメリカの初期の近代工業のための貨幣資本蓄積の過程や南北戦争後の南部再建 reconstruction の時期などに、きわめてはっきりとあらわれている。アメリカのはあい、前期的商業資本やプランテーション資本は近代的産業資本と矛盾・対立しつつ、形をかえ、姿をかえて、たえず生き残り、再生した。

そのことを十分に理解するのでなければ、比較的短い期間に急速におこなわれたアメリカにおける資本蓄積の過程、なかでも、〈独占資本〉の形成の過程とその経済的機能がよくわからないばかりでなく、結局、〈現代資本主義論〉(人民資本主義論)における democratisation に同調する結果となるであろう。

14) John B. Mc Master, *History of the People of the United States*. Vol. 1, 1885, p. 15.